

## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名	オージックグループ株式会社	上場取引所	東
コード番号	6168 URL <a href="http://www.ogicgroup.co.jp/">http://www.ogicgroup.co.jp/</a>		
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 文彦		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 金田 善雄	TEL	06 (6787) 1818
定時株主総会開催予定日	2023年9月26日	配当支払開始予定日	—
発行者情報提出予定日	2023年9月29日		
決算補足説明資料作成の有無	：無		
決算説明会開催の有無	：無		

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	6,011	27.1	△81	—	△86	—	237	34.3
2022年6月期	4,731	31.6	94	—	80	—	177	△44.5

（注）包括利益 2023年6月期 235百万円（25.8％） 2022年6月期 186百万円（△42.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	304.88	—	17.0	△1.0	△1.4
2022年6月期	185.72	—	13.5	1.2	1.3

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2022年6月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また、2023年6月期は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	10,065	1,734	15.2	1,958.90
2022年6月期	7,323	1,450	17.3	1,628.07

（参考）自己資本 2023年6月期 1,527百万円 2022年6月期 1,269百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	305	△643	556	1,678
2022年6月期	456	△182	109	1,459

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	—	—	—

（注）2024年6月期の配当については、現時点で未定であります。

### 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,803	29.8	196	—	188	—	122	△48.3	157.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 2社（社名）株式会社オイダ製作所、欧億達機械零件(青島)有限公司、除外 1社（社名）  
 (注) 詳細は、(添付資料)12ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

- (注) 詳細は、(添付資料)12ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	1,300,010株	2022年6月期	1,300,010株
② 期末自己株式数	2023年6月期	520,000株	2022年6月期	520,000株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	780,010株	2022年6月期	953,343株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(連結子会社の事業年度等に関する事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束する中において、ロシアのウクライナ侵攻による情勢悪化が長期化し、世界的な資源価格の高騰が続いております。また、欧米を中心としたインフレ加速により各国の政策金利が利上げとなり、それでもなおおさまらないインフレ圧力に対応するための追加利上げを繰り返す状況が続き、物価高と金利高等が世界経済の減速要因となる等、先行き不透明な状況が続きました。

日本経済におきましては、各種金融・財政政策の効果もあり景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めによる円安の進行や、エネルギー・原材料価格の高騰により、原価高騰分の販売価格転嫁が遅れる中小企業を中心に業績を圧迫する厳しい状況が続いております。

当社グループが属する金属加工業界、特に工作機械業界では、人手不足を背景とした自動化投資などの影響で工作機械受注は高水準となっていたものの、中国の景気減速懸念や米国を中心とした金利上昇による景気減速懸念等から年度後半には前年比を下回る受注状況となっております。日本工作機械工業会が発表した2023年6月の工作機械受注額（速報値）は前年同月比21.7%減の1,211億円となりました。他方、自動車業界におきましては、半導体等の部品不足が徐々に改善しており、日本自動車販売協会連合会が発表した2023年6月の国内新車販売台数は、前年同月比19.8%増の39万2,702台であり、10か月連続のプラスとなりました。

そのような状況の下、当社グループの営業活動としては、電力費や原材料価格等の高騰による原価上昇分を価格転嫁するための販売活動を進め、年度中盤から後半にかけて販売先との合意形成が進みました。また、生産体制では、活況な自動車業界の部品需要に対応するため、設備投資を積極的に行い、生産性向上に貢献しております。

さらに、金属部品加工事業における業容拡大を目的として、2023年2月7日付の株式譲渡契約により、農業機械等の産業用部品の切削加工を得意とする株式会社オイダ製作所の全株式を取得し、連結子会社としました。

当社グループの業績は、工作機械市場が踊り場を迎えつつある中で、精密歯車製造事業・大型ねじ等製造事業の売上高は3,224,541千円（前年同期比0.7%減）となりました。一方、自動車部品市場に関係がある金属パイプ加工事業の売上高は581,363千円（前年同期比39.3%増）と前期に比べ好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、株式会社オイダ製作所の2023年4月から6月までの3か月間の業績が反映されたこともあり、6,011,727千円（前年同期比27.1%増）となりました。利益については、電力費や原材料価格等の高騰の影響を受けたことにより営業損失81,245千円（前年同期は営業利益94,271千円）となりました。また経常損失は86,774千円（前年同期は経常利益80,248千円）となっております。なお、株式会社オイダ製作所の株式取得に伴う負ののれん発生益235,922千円、事業再構築に伴う国庫補助金56,633千円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は237,813千円（前年同期比34.3%増）となりました。

なお、当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,898,066千円となり、前連結会計年度末に比べ1,288,503千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が412,505千円増加、受取手形及び売掛金が79,277千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は5,167,592千円となり、前連結会計年度末に比べ1,453,724千円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が1,154,529千円増加、機械装置及び運搬具が418,315千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,223,603千円となり、前連結会計年度末に比べ512,444千円増加いたしました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が310,378千円増加、電子記録債務が212,507千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5,107,677千円となり、前連結会計年度末に比べ1,946,147千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,632,128千円増加、社債が300,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,734,377千円となり、前連結会計年度末に比べ283,635千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が237,813千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,678,786千円で、前連結会計年度末に比べ219,435千円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は305,892千円（前年同期は456,382千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益238,840千円、減価償却費541,913千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は643,295千円（前年同期は182,005千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出787,797千円、有形固定資産の取得による支出291,880千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は556,759千円（前年同期は109,307千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,010,000千円、長期借入金の返済による支出1,218,273千円、リース債務の返済による支出241,701千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、ウクライナ情勢や世界的なインフレ環境等の先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような当社グループを取り巻く環境の下、翌連結会計年度（2024年6月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高7,803,580千円（前年同期比29.8%増）、営業利益196,390千円（前年同期は営業損失81,245千円）、経常利益188,383千円（前年同期は経常損失86,774千円）、親会社株主に帰属する当期純利益122,971千円（前年同期比48.3%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,351	1,944,856
受取手形及び売掛金	871,177	950,454
電子記録債権	408,430	819,955
製品	139,797	341,751
仕掛品	411,731	432,291
原材料	120,921	238,412
その他	125,393	170,345
貸倒引当金	△240	—
流動資産合計	3,609,563	4,898,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	744,465	1,898,995
機械装置及び運搬具（純額）	558,091	976,407
土地	1,095,697	1,493,635
リース資産（純額）	505,436	307,342
その他（純額）	24,395	79,888
有形固定資産合計	2,928,086	4,756,269
無形固定資産		
のれん	181,893	157,325
ソフトウェア	39,867	28,659
ソフトウェア仮勘定	5,750	51,600
無形固定資産合計	227,511	237,586
投資その他の資産		
投資有価証券	80,261	17,035
繰延税金資産	58,006	766
その他	420,001	155,935
投資その他の資産合計	558,269	173,737
固定資産合計	3,713,868	5,167,592
資産合計	7,323,431	10,065,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,420	357,464
電子記録債務	—	212,507
短期借入金	250,000	260,000
1年以内返済予定の長期借入金	921,040	1,231,418
リース債務	235,463	161,391
未払金	419,960	267,184
未払法人税等	39,807	30,059
未払消費税等	72,379	88,350
賞与引当金	144,593	162,864
その他	347,495	452,363
流動負債合計	2,711,158	3,223,603
固定負債		
長期借入金	2,050,278	3,682,406
社債	—	300,000
リース債務	321,091	173,413
繰延税金負債	155,217	193,337
役員退職慰労引当金	315,272	371,234
退職給付に係る負債	315,316	386,198
その他	4,354	1,088
固定負債合計	3,161,530	5,107,677
負債合計	5,872,689	8,331,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	760,765	773,269
利益剰余金	736,566	974,379
自己株式	△252,720	△252,720
株主資本合計	1,254,611	1,504,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	932
為替換算調整勘定	15,305	22,105
その他の包括利益累計額合計	15,305	23,037
新株予約権	—	110
非支配株主持分	180,824	206,301
純資産合計	1,450,742	1,734,377
負債純資産合計	7,323,431	10,065,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,731,489	6,011,727
売上原価	3,725,755	4,914,402
売上総利益	1,005,734	1,097,324
販売費及び一般管理費	911,462	1,178,570
営業利益又は営業損失 (△)	94,271	△81,245
営業外収益		
受取利息	8	205
受取配当金	6	331
助成金収入	7,300	751
社宅使用料	553	4,687
保険配当金	1,618	2,953
その他	7,503	12,429
営業外収益合計	16,989	21,358
営業外費用		
支払利息	12,740	17,787
為替差損	11,198	1,055
控除対象外消費税額	855	3,568
その他	6,217	4,475
営業外費用合計	31,012	26,887
経常利益又は経常損失 (△)	80,248	△86,774
特別利益		
保険解約返戻金	97,862	—
固定資産売却益	25,003	37,987
国庫補助金	18,586	56,633
関係会社株式売却益	77,425	—
負ののれん発生益	71,923	235,922
特別利益合計	290,802	330,543
特別損失		
固定資産移設費用	1,437	—
固定資産売却損	549	1,700
固定資産除却損	239	1,029
投資有価証券売却損	—	2,198
減損損失	179,273	—
特別損失合計	181,499	4,929
税金等調整前当期純利益	189,550	238,840
法人税、住民税及び事業税	52,837	39,872
法人税等調整額	△40,344	△27,050
法人税等合計	12,493	12,822
当期純利益	177,057	226,017
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△11,796
親会社株主に帰属する当期純利益	177,057	237,813



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	177,057	226,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	932
為替換算調整勘定	9,831	8,089
その他の包括利益合計	9,831	9,022
包括利益	186,888	235,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,888	245,545
非支配株主に係る包括利益	—	△10,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	567,309	—	1,338,074
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△7,800	—	△7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	177,057	—	177,057
自己株式の取得	—	—	—	△252,720	△252,720
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	169,257	△252,720	△83,462
当期末残高	10,000	760,765	736,566	△252,720	1,254,611

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,474	5,474	—	1,343,549
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	177,057
自己株式の取得	—	—	—	△252,720
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,831	9,831	180,824	190,655
当期変動額合計	9,831	9,831	180,824	107,192
当期末残高	15,305	15,305	180,824	1,450,742

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	736,566	△252,720	1,254,611
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	237,813	—	237,813
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	12,503	—	—	12,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	12,503	237,813	—	250,317
当期末残高	10,000	773,269	974,379	△252,720	1,504,929

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	15,305	15,305	—	180,824	1,450,742
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	237,813
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	12,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	932	6,799	7,731	110	25,476	33,318
当期変動額合計	932	6,799	7,731	110	25,476	283,635
当期末残高	932	22,105	23,037	110	206,301	1,734,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	189,550	238,840
減価償却費	580,342	541,913
減損損失	179,273	—
のれん償却額	26,551	24,568
負ののれん発生益	△71,923	△235,922
関係会社株式売却損益 (△は益)	△77,425	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,198
固定資産売却損益 (△は益)	△24,454	△36,286
固定資産除却損	239	1,029
保険解約返戻金	△97,862	—
国庫補助金	—	△56,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△321	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,411	△55,486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,557	△4,281
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,682	△7,650
受取利息及び受取配当金	△14	△537
支払利息	12,740	17,787
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,432	291,356
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104,925	△9,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,182	△180,354
未払金の増減額 (△は減少)	△181,983	△255,253
契約負債の増減額 (△は減少)	77,760	17,178
未払費用の増減額 (△は減少)	62,237	94,389
その他	56,274	△39,801
小計	462,346	347,640
国庫補助金の受取額	—	56,633
利息及び配当金の受取額	14	537
利息の支払額	△12,740	△17,825
法人税等の支払額	△29,439	△88,864
法人税等の還付額	36,201	7,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,382	305,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	38,148	1,000
有形固定資産の取得による支出	△472,813	△291,880
有形固定資産の売却による収入	80,841	205,442
無形固定資産の取得による支出	△19,308	△49,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△787,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48,030	—
投資有価証券の売却による収入	21,728	141,343
保険積立金の解約による収入	97,862	125,410
その他	23,504	12,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,005	△643,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	10,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,010,000
長期借入金の返済による支出	△780,898	△1,218,273
リース債務の返済による支出	△290,469	△241,701
自己株式の取得による支出	△252,720	—
配当金の支払額	△7,800	—
その他	△8,804	△3,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,307	556,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,321	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	385,006	219,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,345	1,459,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高	1,459,351	1,678,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式会社オイダ製作所の全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社1社(欧億達機械零件(青島)有限公司)を連結の範囲に含めております。

被取得企業のみなし取得日を2023年3月31日としており、当連結会計年度においては2023年4月1日から2023年6月30日に係る3か月間の業績が含まれております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

当連結会計年度より、広進工業株式会社及び株式会社オイダ製作所の決算日を3月31日から6月30日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度においては、広進工業株式会社は2022年4月1日から2023年6月30日までの15か月間の業績を、株式会社オイダ製作所は2023年4月1日から2023年6月30日までの3か月間の業績を反映しております。

(会計方針の変更)

(作業層の売却収入の計上区分の変更)

当社グループは、従来製造の過程で生じる作業層の売却収入を「営業外収益」の「作業層売却益」に計上しておりましたが、金属価格の高騰に伴い原価管理の手法の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より製造費用から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「売上原価」は33,148千円減少し、「売上総利益」及び「営業利益」が同額増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。

なお、従来の方によった場合と比較して製造費用に与える影響が小さいことから、過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期の作業層売却収入は全額「売上原価」から控除して処理しており、前連結会計年度の期首純資産への累積的影響額はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「ソフトウェア」に表示していた45,617千円は、「ソフトウェア」39,867千円、「ソフトウェア仮勘定」5,750千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「社宅使用料」及び「保険配当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた9,674千円は、「社宅使用料」553千円、「保険配当金」1,618千円、「その他」7,503千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
大阪府堺市美原区	事業用資産	機械装置及び運搬具	179,273千円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産	1,628.07円	1,958.90円
1株当たり当期純利益	185.72円	304.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,450,742	1,734,377
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	180,824	206,411
(うち新株予約権) (千円)	—	(110)
(うち非支配株主持分) (千円)	(180,824)	(206,301)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,269,917	1,527,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	780,010	780,010

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	177,057	237,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	177,057	237,813
普通株式の期中平均株式数 (株)	953,343	780,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年3月13日取締役会決議 の第1回新株予約権 (新株予約権の数 110,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。